

令和4年度厚生労働科学研究費補助金
(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

全国調査へのご協力をお願い

ICTを用いた保健師活動アルゴリズム及び評価手法の開発と 統括保健師による人材育成への活用 (22LA1004)

研究代表者：東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻地域看護学分野 准教授 吉岡京子

研究分担者：京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻地域健康創造看護学 准教授 塩見美抄

千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 准教授 細谷紀子

国立保健医療科学院生涯健康研究部 上席主任研究官 佐藤美樹

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 共創場デザイン研究チーム 主任研究員 三浦貴大

目白大学看護学部 准教授 藤井仁

研究協力者：公益社団法人 日本看護協会 常任理事 鎌田久美子

兵庫県健康福祉部健康局健康増進課 副課長 山下 久美

杉並区子ども家庭部参事兼保健福祉部地域保健調整担当課長事務取扱 笠 真由美

千葉県横芝光町健康子ども課健康づくり班 主幹 宇井 教恵

東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻地域看護学分野 助教 本田千可子、松本博成

東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻高齢者在宅長期ケア看護学分野 助教 角川由香

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻地域健康創造看護学 助教 平 和也

国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官 茂木りほ

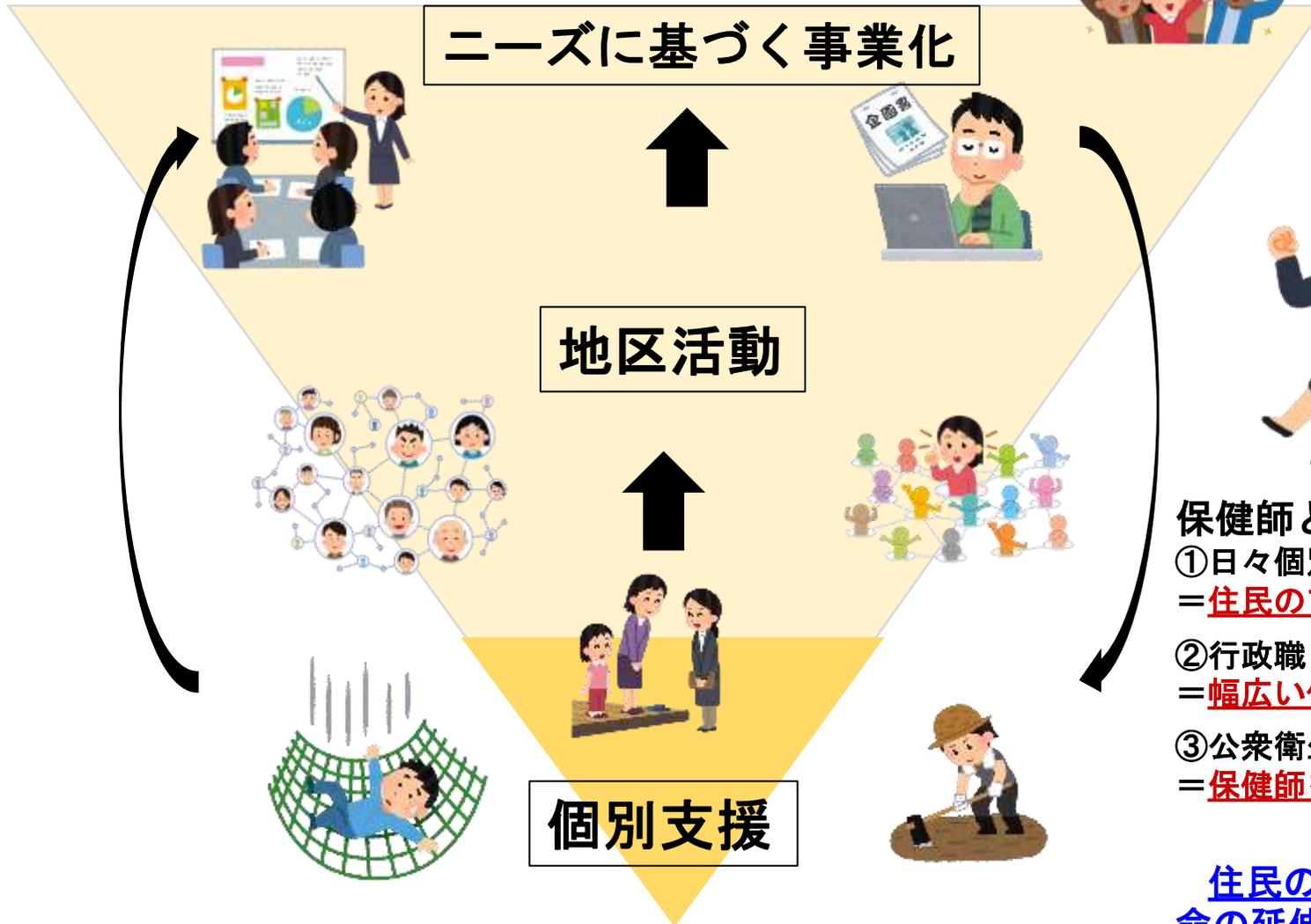
保健師による住民の健康レベル向上に向けた方策



3つの保健師活動を連動させることで、
より多くの住民を支援可能に！



多
↑
↓
少



保健師とその活動の特長

- ① 日々個別支援や地区活動を展開
= 住民のアンメットニーズ掘り起こしを日常的に実施
- ② 行政職と公衆衛生看護の専門職の2つの機能を持つ
= 幅広い住民ニーズを統合&説明責任を果たせる
- ③ 公衆衛生の専門職の中に占める人数が多い
= 保健師を活かすことが効率的・効果的



住民の健康格差や地域間格差の是正、健康寿命の延伸に貢献！

統括保健師の役割について

厚生労働省健康局長通知「地域における保健師の保健活動について」

(平成25年4月19日付 健発0419第1号)

- ・ 保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進し、技術的及び専門的側面から指導する役割を担う部署を明確に位置づけ、保健師を配置するよう努めることが示された。

厚生労働省健康局「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ」

(平成28年3月)

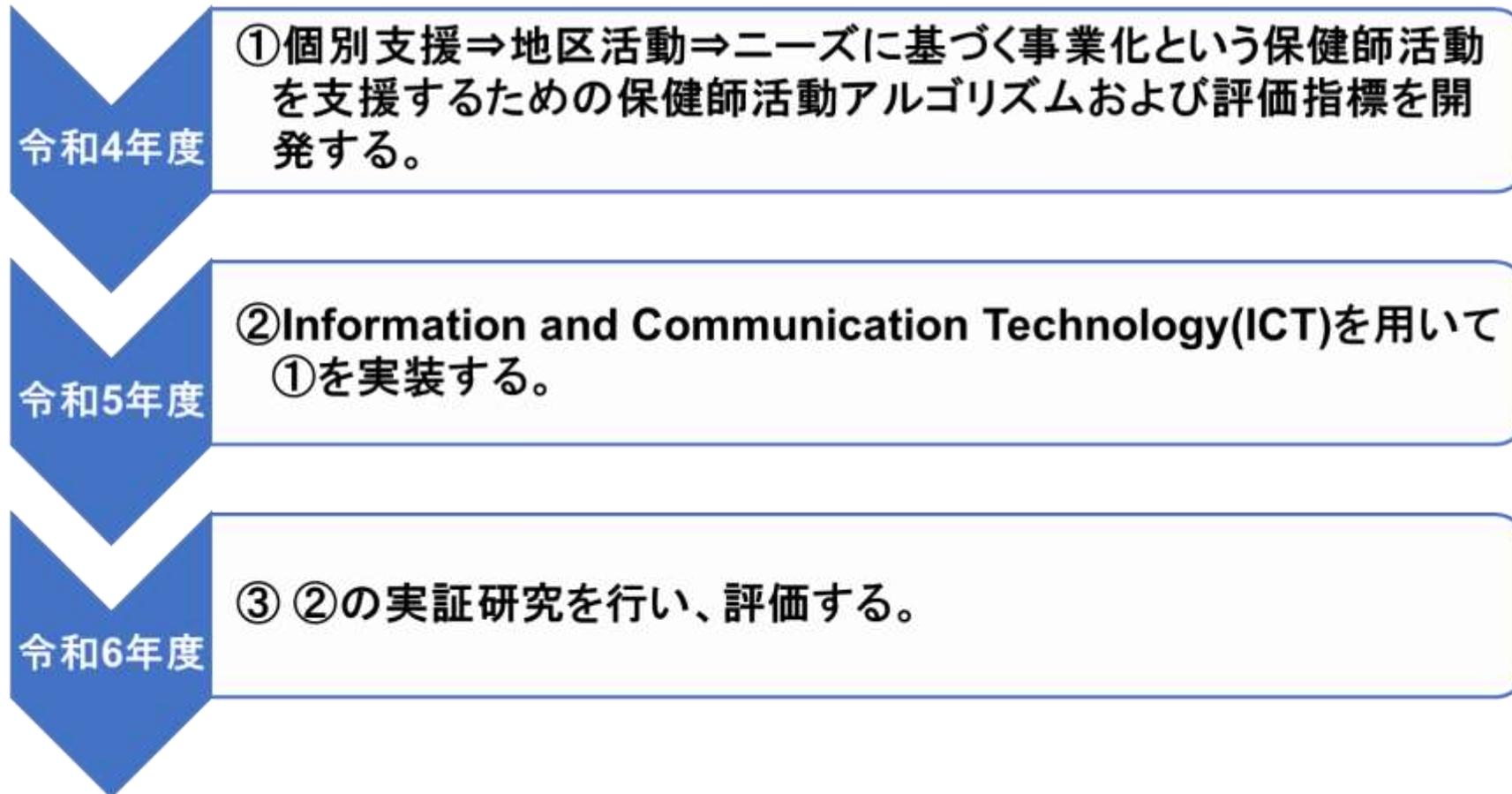
- 【統括保健師の役割】
- ①保健師の保健活動の組織横断的な総合調整及び推進
 - ②技術的及び専門的側面からの指導及び調整
 - ③人材育成の推進



- ・ 3つの役割を発揮するためには、保健師の活動状況や能力等を把握する必要性。
- ・ 現状：関連する情報を即時に把握し、人材育成等に活用できるICTシステムは未確立。

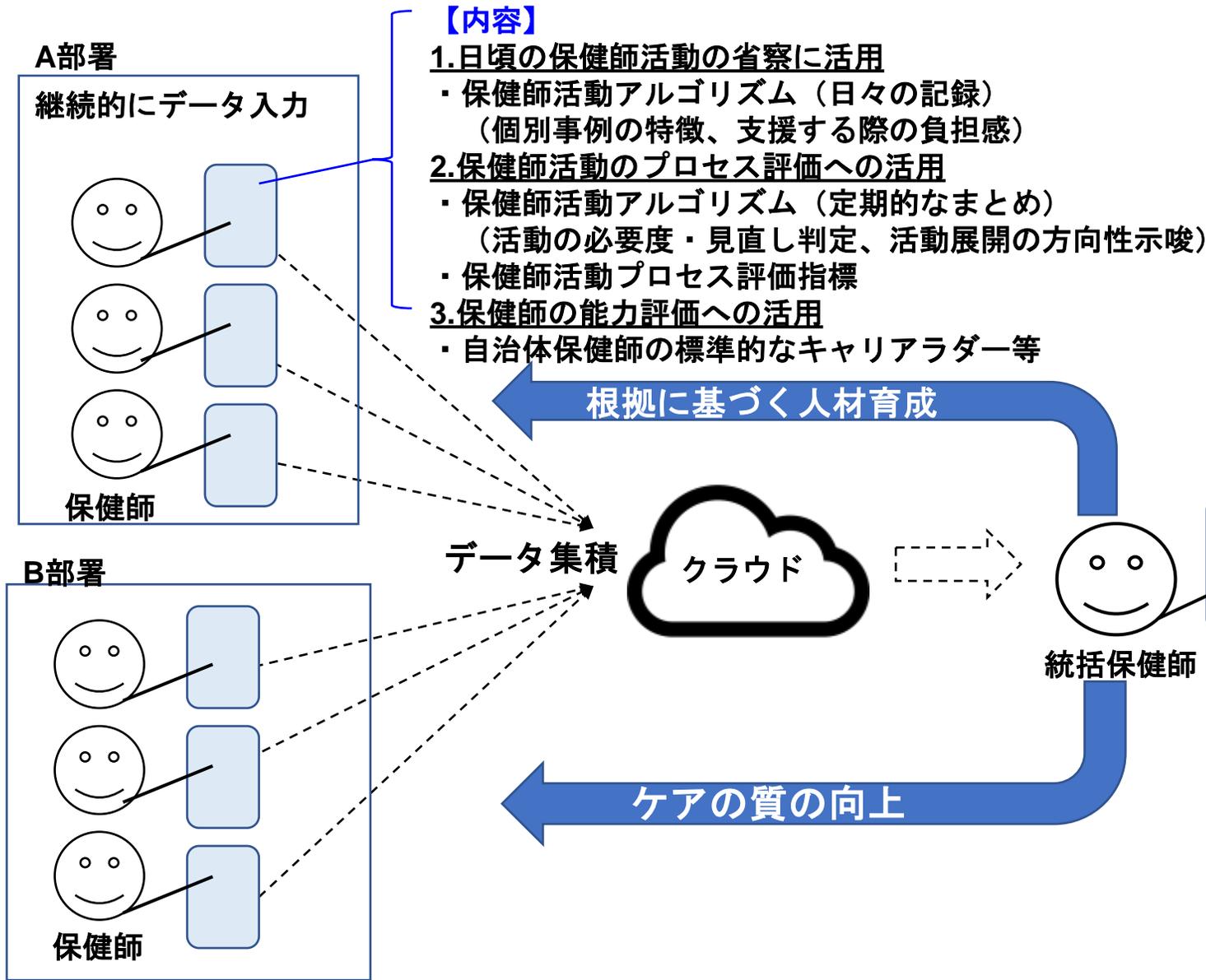
本研究の目的

統括保健師が組織横断的な保健師活動と人材育成の推進に資するために、保健師活動展開のアルゴリズム（以下、保健師活動アルゴリズム。）とその評価手法を開発し、ICTを用いて実装する。



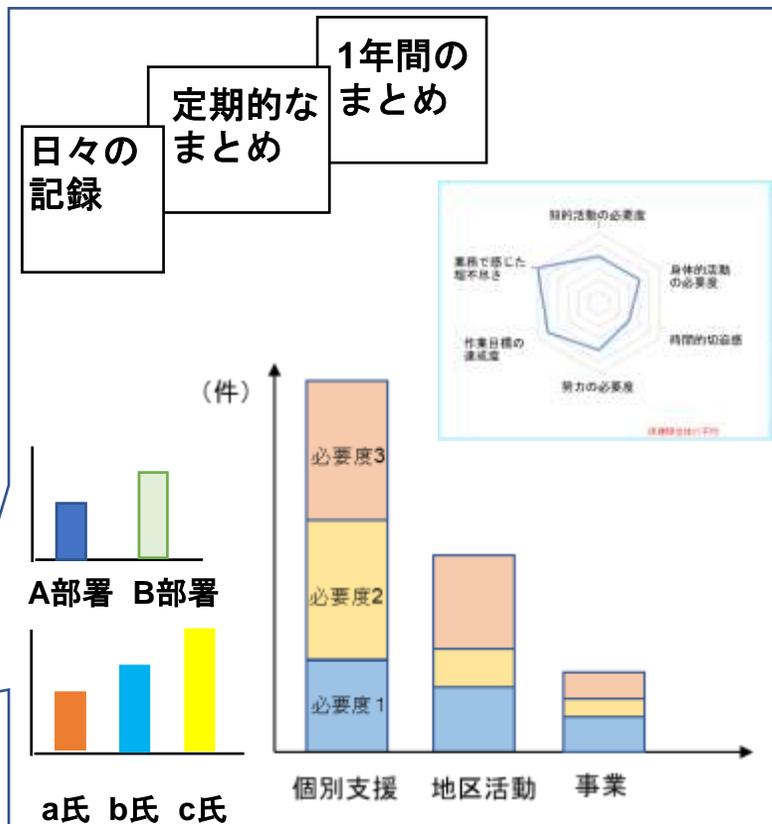
← 今回の調査

開発予定のICTツールと統括保健師による人材育成への活用



【内容】

- 1. 日頃の保健師活動の省察に活用**
 - 保健師活動アルゴリズム（日々の記録）
（個別事例の特徴、支援する際の負担感）
- 2. 保健師活動のプロセス評価への活用**
 - 保健師活動アルゴリズム（定期的なまとめ）
（活動の必要度・見直し判定、活動展開の方向性示唆）
 - 保健師活動プロセス評価指標
- 3. 保健師の能力評価への活用**
 - 自治体保健師の標準的なキャリアラダー等



【即時比較可能な形で表示】

- ① 保健師活動の必要度を判定**
⇒ 所要時間だけでは測れない **活動の「重み」** を可視化。
- ② 活動の見直し・その判断を支援。**
- ③ 記録を集積 ⇒ 定期的・1年間のまとめを自動作成。**

保健師活動アルゴリズムとは

保健師活動実態を示す情報（対象や課題の特性および困難性）を基に、活動の必要度と見直し、個別支援・地区活動・ニーズに基づく事業化への活動展開の方向性を判断するときの過程を示したものの。

個別支援、地区活動、事業、ニーズに基づく事業化の操作的定義

個別支援	個人と家族を対象とした対人支援、およびそれに付随する連絡・調整。
地区活動	自治体内の一部の地域における、地域住民の集団と組織を対象とした支援活動。
事業	自治体全域における、法制度や予算の裏付けのあるプログラム。
ニーズに基づく事業化	住民の健康課題を支援するために、自治体全域を対象とした事業を主体的に企画立案・予算確保・実施・評価する一連の活動。

引用して改変：

厚生労働省. 保健師活動領域調査. 別紙9 R4年度記入要綱【活動領域】.

厚生労働省. 保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～.

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120158.pdf>

吉岡京子. 日本の行政保健師による事業化・施策化に関する文献レビュー：2001年から2013年に発表された文献に焦点を当てて. 日本地域看護学会誌, 16(3): 4-12, 2013.

全国調査について

- ・ 対象地域：全都道府県・市区町村（除外：パイロット調査協力地域）
 - ・ 対象者：①統括保健師、②中堅保健師（保健師経験年数6～20年目の方）
- ※：ご負担を軽減するため、自治体ごとにご回答頂く領域を分けています（母子、精神、感染症、難病等）。

・ 調査項目

【全員の方】

①アルゴリズムの項目案

（個別支援・地区活動・事業の各活動について必要度の高い事例と低い事例を回答）

②保健師活動プロセス評価指標

【統括保健師の方のみ】

③人材育成

④保健師活動におけるICTの活用状況

皆様をお願いしたいこと

【統括保健師の方】

1. 統括保健師用調査：ご回答にご協力ください（任意です）。
2. こちらから指定した領域に勤務されている中堅期保健師の方に、同封の依頼文・研究説明文をお渡し頂き、ご周知下さい。

【中堅期保健師の方】

1. 中堅期保健師用調査：ご回答にご協力ください（任意です）。

お問い合わせ先

東京大学大学院医学系研究科

健康科学・看護学専攻地域看護学分野 准教授 吉岡京子

電話：03-5841-3597（9時～17時）

メール：kyokoy-tky@g.ecc.u-tokyo.ac.jp